

～毎月10日は人権を考える日～

「令和元年度 人権問題に関する市民意識調査」より：その④

令和元年12月、市民2,000名（無作為抽出、20歳以上）対象に、「令和元年度 人権問題に関する市民意識調査」（西条市市民生活部人権擁護課・西条市人権教育協議会、27問：小問を入れて48問）を行いました。（平成26年度にも実施）

表① 部落問題（同和問題）は、特に、どんなところに残っていると思いますか。（複数回答可）

選択項目	人数	構成比	H26調査
結婚のとき	309	75.0%	88.1%
身元調査	127	30.8%	27.0%
居住及び移転のとき	82	19.9%	22.8%
地域行事や近所付き合いのとき	75	18.2%	—
差別的な発言をすること	53	12.9%	15.3%
就職のとき	50	12.1%	14.9%
インターネットを利用し、差別的な情報を載せること	35	8.5%	5.1%
差別的な落書きをすること	19	4.6%	6.4%
教育の機会均等がはかられていない	7	1.7%	2.3%
その他	11	2.7%	1.1%
未記入	3	0.7%	—

表② 結婚差別に対する啓発は進んでいますが、あなたのお子さんが恋愛をし、結婚したい相手が被差別部落出身だとわかった場合、あなたは、どのような態度をとりますか。

選択項目	人数	構成比
まったく問題にしない	315	41.3%
わからない	199	26.1%
親としては反対であるが、本人の意思を尊重する	194	25.4%
反対し、結婚をみとめない	19	2.5%
未記入	36	4.7%

「部落問題がどんなところに残っているか」という設問に対して、「結婚のときに残っている」と答えた人が、前回調査（平成26年）に比べて約10%減少しているものの、約8割と多くなっています。人生の大切な時に、まだ「不当で不合理な差別」が存在することに憤りを感じざるを得ません。

また、「身元調査」が約3割で、いまだに行われている実態があり、「結婚のとき」「就職のとき」等と合わせて啓発していくことが必要です。「差別はもうないのでは・・・」という意見を聞くことがありますが、「自分や自分の家族とかかわる」などすると、差別意識が表面化してくるのです。「差別は許されないもの」（社会悪）であることを、改めて再確認することが重要ではないでしょうか。

表③

	まったく問題にしない	わからない	親としては反対であるが、本人の意思を尊重	反対し、結婚をみとめない
70歳以上	26.8	23.2	36.9	4.5
60歳代	37.2	21.2	33.8	2.4
50歳代	38.5	34.3	22.1	1.6
40歳代	51.8	30.9	13.6	1.8
30歳代	62.7	24.1	9.6	1.2
20歳代	67.4	30.2	2.3	

「表②」から、結婚について「わからない」「親としては反対」「結婚をみとめない」が、「まったく問題にしない」の4割を上回っており、正しい人権・同和教育の推進が必要です。

ただ、表③から年代別の集計をみると、20歳代、30歳代の方は、6割以上の方が「まったく問題にしない」と答えており、人権・同和教育の成果を感じることができます。

しかし、2～3割の人が「わからない」と答えており、確実な人権意識と人権・同和教育観を身に付けてもらうための人権・同和教育が必要ではないでしょうか。また、40歳代以上の方には、「まったく問題にしない」と、明確に言える立場になってほしいものです。「21世紀は人権の世紀」と言われています。どのようなことにおいても、「人権を大切に

☆ 差別することは、人間として恥ずべきこと！ ☆